

# ジャーナリスト

# THE JOURNALIST

2025.5.25



日本ジャーナリスト会議  
JCJ  
JAPAN CONGRESS of JOURNALISTS

憲法記念日、東京は前日の雨が上がりつゝ五月晴れになつた。憲法を守る市民団体が今年も有明防災公園を会場に憲法大集会を開いた。旗やプラカードを掲げた市民が緑の芝生を埋めた。

集会では、ノーベル平和賞を去年受賞した日本原水爆被害者団体協議会代表委員の田中熙口さん

が壇上に上がり「被団協が受賞したのは、この数年世界で核戦争の危機が高まり、もう一度その怨割を果たしてほしい」という願いの表れではないか」と述べた。そして「皆さん方が私たちのこれまでの努力を引き継いで核兵器も戦争もない世界になるよう広めてほしい」と訴えた。

元官僚で政治経済評論家の吉賀茂明さんは「憲法には市民のつながりで平和を守つていい」という精神がある。トランプ政権に対して、EUなど世界が離れていくなかで日本だけがアメリカに、がみついている。日本どこに行くのか、参議院選挙は政治を変え、憲法を復活させられるかどこ

憲論でいふと、かの分かれ道だ」と述べた。さるに沖縄出身の大學生が「沖縄の犠牲の上に成り立つ平和はやめてほしい。沖縄は日本が変わらないと変わらない」と本土の責任に切り込んだ。

最後に実行委員会から「戦後80年を迎へ、安保法が市民を戦争へと突入させようとしている。い

# 憲法大集会 3.8万人高らかに

改憲派の集会「公開憲法法フオーラム」の主催は、「民間憲法臨調」「美しい日本の憲法をつくる国民の会」「危機に立つ日本一各党は改憲の共同作業に着手せよ!」のスローガンの下、会場の東京・平河町の砂防会館に800人、オンライン視聴登壇した自民党の古川圭司改憲実現本部長、辻地雅一憲法調査会事務長や白本維新の会の青柳仁士政調会長、国民民主党の川合孝典憲法調査会長らには、「憲法改正を

授、百地章・日大名督教  
授らを加え、有元隆志特  
別記者の司会で始まった  
フォーラムでは國民民主  
「軍拡ではなくのち・  
くらし」「LOVE憲法」など  
の「プラカード」があふれた

## 憲法審運營に苛立ち

「求める声明文」を国民の会が提出した。

戦後80年、日本国憲法施行78年の憲法記念日を迎えた5月3日、東京・有明防災公園に3万8000人を集めた「憲法大集会」に対抗し開かれた改憲派の集会「公開憲法フォーラム」には、石破首相がビデオメッセージを寄せた。厳しさを増す日本の安全保障環境下「緊急事態対応、自衛隊明記を最優先に取り組んでまいりたい」「衆参の憲法審査会での議論がさらにつづき、国会による発議が早期に実現するよう、党として尽力する」とし、今年の自民党の運動方針に条文案の起草を盛り込んだことなどをアピール。自公に加え、維新、国民民主の代表も出席した。

編集部

A black and white photograph capturing a massive outdoor gathering, likely a protest or rally. The scene is filled with people of various ages, all wearing practical outdoor gear such as wide-brimmed hats and sunglasses. Many individuals are holding up handmade signs with various messages, though the text is not clearly legible. The background features a dense urban landscape with numerous high-rise buildings and a prominent elevated highway structure. The foreground is dominated by the sheer number of people, creating a sense of a well-attended public event.

# 進む日米軍事一体化

## 対米自立の意識鮮明

こうした中、注目されるのは世論が示す方向だ。朝日新聞の戦後80年調査は、対米外交について「なるべく自立した方がいい」は68%、「なるべく従つた方がいい」は24%だった。同時に「いま」というとき米国は本気で日本を守つてくれるかの問いには、「本気で守つてくれる」の15%に対し、「そうは思わない」は77%だった。さらに、

「世界の平和維持で国際社会が米国にどの程度頼ることが出来るか」との質問には、「大いに」が3%、「ある程度」が40%だったのに対し、「あまり頼る」ことが出来ない」が48%、「全く」が6%だった（同紙4月27日付）。

そして、憲法記念日の各紙世論調査では、「朝日」の「憲法を変える機運が高まっていると思うか」には、「大いに」3%、「ある程度」28%、「あ

しで、徒労感が強い」といわれてきた。

改憲派側にも、無理に憲法審査会の審議に苟立つ「タカ派」の焦りを感じさせる発言もあった。

憲法審査会の審議は発足当時、中山太郎会長（自民党・元外相）が提起した①政局とは一定の距離を保つ②野党第1党の幹事を会長代理とし、会長とともに運営に責任を持つ③少數会派の発言権を保障する—などを内容とする紳士協定（所謂「中山方式」）が運営の建前

「まの憲法を変える必要があるか」との問い合わせ、「ある」53%、「ない」35%だ（朝日）。国民の憲法意識はまだ曖昧で不確実だと言えよう。

訂正 4月号1面「自衛隊に統合作戦司令部」記事で、最後の段落の学童避難船「対馬丸」撃沈の犠牲者「1500人」を「15000人」と誤りました。記正します。

ストップ戦争準備、報道は平和築くために。J C J 70周年

# 学術会議法案が衆院通過

## 独立性損なう懸念抱え法人化

日本学術会議を特殊法人化する法案が13日、衆院本会議を通過した。学術会議側は、独立性の担保に懸念を表明。修正を

### 憲法状況

求めたが、自民、公明、維新などの賛成多数で可決された。

#### 失われる自立

立憲、国民党、共産、れいわ新選組などの各党は、学術会議の自立や独立性が損なわれる恐れがあるとして反対したが数の力で押し切られた。参院は与党が過半数を上めてお

り、今国会で成立する見通しが強まっている。

法案が参院を通過し成立すると、国の機関である学術会議は26年10月に特殊法人化され、新設される首相が任命する監事や評議委員会に業務の適法性などを監督されることになる。

新会員を首相が任命する方式は廃止され、新会員6人の任命を拒否したことに端を発した。

# 米国依存 脱却の機会

## トランプ関税 ドル支配に影

トランプ米大統領の関税政策を受けて大混乱に陥ったマーケット。その後、トランプ氏が柔軟姿勢を見せたことで落ち着きを取り戻したが、マーケットはその破壊的な手

つて必ずしも悪いことでない。ドル安で輸出増・輸入減になれば、貿易収支は改善する。実際、トランプ氏はかねてより米国の製造業に不利なドル高の動きに不満を募らせており、政権にとつてドル高は正が隠れた政策目標であることは間違いない。しかし、今回のような「米国売り」は米国の繁栄を支えてきたドルの基軸通貨体制を揺さぶっている。その不安が如実に現れたのが、連邦準備制度理事会(FRB)議長の解任騒ぎだ。トランプ氏が「禁じ手」をちらつかせたことで、米市場は株式市場は米国経済にとっての「トリプル安」となった。ドル安は米国経済にと民間部門の貯蓄率の低

い。一方、菅政権による「防衛などの研究者の『学問の自由』を侵害してきたり組織改組に問題をすり替え、石破政権の下で法案が上程された。国会審議の過程では、「国からの独立を掲げるなら民営化が筋。廃止も含めた改革が必要」(維

新)などの主張が展開され、菅元首相は「任命は形式的」とする政府見解を変更。「拒否できる」と政府はしたばかりか、その根拠、経緯も説明せず退任。批

議の声が上がる後任の岸田政権が、学術会議は改組が、学術会議の改組は2020年に当時の菅首相が新会員6人の任命を拒否したことに端を発した。

菅元首相は、米国は貯蓄・投資バランスから貿易不均衡の主因であるとし、関税政策とドル高は是正で不均衡を解消するための修正を迫られるだろう。

前号で筆者は、米国は貿易システム再構築に関する「ユーザーガイド」で、ドルの過大評価が貿易不均衡の主因であるとみられるのが、大統領の理屈としている。

確かにドルは国際決済に用いられる基軸通貨ゆえに需要が旺盛で、ドル高は輸出減・輸入増に寄与するため、貿易収支は赤字になりがちだ。ただ、輸出国が受け取つたドルは米国に還流して、支は赤字になりがちだ。

トランプ氏が関税政策を評価できない。トランプ氏は、米国は輸出増など、米国との貿易収支(經常収支)だけを取り上げて議論することに意味はない」と指摘した。米国の貿易赤字の背景には、政府部門の赤字と民間部門の貯蓄率の低

い。そして戦争を止める

には武器を持たない」と

い。そして戦争を止めるには武器を持たない」と

長い間、米国の支配下で、1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。米国は、主に貧困地域に対する成人教育、基本的な食料供給、ヘルスケア、アーティストによる文化活動などを実施している。一方で、米国は「米国は中南米に比べて民主主義が確立している」という主張を抱いており、その結果、米国は「民主主義国家」としての自負感を抱いている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・イメージを植え付ける情報がほとんどである。ベネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を報道するとき、必ず「反米独裁国家」という枕言葉が付く。その国で「下からの民主主義」確立を目指す住民運動」「コムーナ運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

# リレーニ時評

JCJ代表委員  
吉原 功

## 下からの民主主義を目指す国

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・イメージを植え付ける情報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ

運動」が拡がっている。

長い間、米国の支配下で、

1992年から2020年にかけて「住民運動」が拡がっている。

日本では中南米についての報道が極めて少ない。あつてもマイナス・

イメージを植え付ける情

報がほとんどである。ベ

ネズエラはその典型だ。

日本のメディアが同国を

報道するとき、必ず「反

米独裁国家」という枕言

葉が付く。その国で「下か

らの民主主義」確立を自

指す住民運動」「コムーナ



# 企業献金見えぬ是正

## 4党協議は暗礁に

自民党を震撼させ、衆院選の単独過半数割れを招いた国民の怒りをうけて「政治とカネ」の闇は正を図る国会の「企業・団体献金見直し」をめぐる与野党協議は「24年度末まで」とした結論を先送りしたが、今度は協議再開の見通しが立たず、今国会中の進展も怪しくなっている。

期限切れ招いた公、国の独自案

当初の結論期限の3月

末までの経緯を見ると、

### 憲法状況

法相の詮問機関・法制

審議会が「別姓制度」の導入を答申した1996年から29年を経て今国会での成立に国民の期待が高まつた選択的夫婦別姓は、また先送りされる見通しとなつた。

自民は元々、「伝統」

が根強い。昨年秋の総裁選以降、石破首相は「先延ばしにしていい話ではない」と繰り返し、1月には「解を見出すのは責

献金を存続させ、透明化の強化で乗り切ろうとする自民と、献金の原則禁止を求める立憲、維新など野党らは派がそれぞれ法案を提出。ともに過半数に届かない中で連立与党の公明と野党の国民党が共同で独自の規制強化案を主張。期限ぎりぎりの表明で与野党協議は膠着し、3月末までに得る結論は先送りされた。

・ 団体献金の受け手を政黨本部と都道府県連に限定すると表明した公国両党は独自案の法案化提出はせず自民に歩み寄り、古川元久代表代行)と

・ 団体への寄付は年200万円を上限とし、企業に自民や野党が乗る法案を作つて出すことでも主張。一方、公国側は「(公国)の規制強化案に」自民や野党が乗ることも考えたい」(国民

・ 古川元久代表代行)と慎重な対応を続ける。有権者の意識も

・ 古川元久代表代行)と慎重な対応を続ける。





